2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　ホシザキ株式会社　　上場取引所　東 名

コード番号　　6465　　ＵＲＬ　https://www.hoshizaki.com

代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）小林　靖浩

問合せ先責任者　（役職名）取締役　常務執行役員　　（氏名）関　隆一郎　　ＴＥＬ　0562-96-1112

配当支払開始予定日　　－

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　　：有 （機関投資家向け）

（百万円未満切捨）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		調整後営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	411,969	12.7	48,614	5.0	58,305	12.7	49,878	1.5	32,695	△2.9
2025年12月期第３四半期	365,425	10.3	46,294	8.7	51,746	8.7	49,125	4.1	33,680	10.9

(注)包括利益　2026年12月期第３四半期　31,203百万円(30.5%)　　2025年12月期第３四半期　23,903百万円(△28.8%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	233.45	－
2025年12月期第３四半期	238.14	－

（注）１．当社は、営業利益に加え、調整後営業利益を連結経営成績に関する指標として開示しております。調整後営業利益は、営業利益から企業結合に係る投資差額（のれん及び無形固定資産等）の償却費及び超インフレ会計による影響額を控除して算出しております。
２．前第４四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期第３四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第３四半期	579,573	416,302	68.3	2,839.20
2025年12月期	575,520	413,789	68.2	2,771.84

(参考)自己資本　　2026年12月期第３四半期　395,571百万円　　2025年12月期　392,482百万円

（注）当第３四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	50.00	－	65.00	115.00
2026年12月期	－	55.00	－		
2026年12月期（予想）				60.00	115.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		調整後営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	7.0	55,600	7.4	68,200	11.6	59,000	5.1	38,200	0.5	273.08

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

２．当第３四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、各増減率については、暫定的な会計処理の確定を反映させております。

３．１株当たり当期純利益の計算には2026年２月13日開催の取締役会及び2026年６月16日開催の取締役会において決議した自己株式の取得のうち、2026年10月１日以降の取得分の影響を含んでおりません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	144,890,100株	2025年12月期	144,890,100株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	5,564,945株	2025年12月期	3,293,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	140,053,334株	2025年12月期３Ｑ	141,433,358株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（財務報告の枠組みに関する注記） …… 7
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 10
（追加情報） …… 10
（企業結合等に関する注記） …… 10

１．経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間における日本経済は、物価上昇や人手不足の継続といった課題はあるものの、高水準の賃上げが続く中、サービス消費は底堅く推移し、インバウンド需要も堅調さを維持するなど、緩やかな回復基調が続きました。

海外では、インドにおいて堅調な経済成長が継続する一方で、米国における通商政策や金融政策の動向、欧州・中国における景気停滞、中東地域における地政学リスクの高まりや、それに伴うエネルギー価格の変動懸念などにより、世界経済の先行きは依然として不確実性が残る状況となっています。なお、10月発表のIMF世界経済見通しでは、2026年の経済成長率は3.1％と前回予想（3.0％）から引き上げられています。

このような環境下、当社グループは、国内では飲食市場や宿泊施設、流通販売業等の飲食外市場への拡販を実施いたしました。海外では、需要の継続に対しての製品供給に注力するとともに、収益性の改善に努めた一方で、一部地域における競争環境の激化や買収した企業に係るのれん及び無形固定資産等の償却等による影響を受けました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は4,119億69百万円（前年同期比12.7％増）、営業利益は486億14百万円（同5.0％増）、経常利益は498億78百万円（同1.5％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は326億95百万円（同2.9％減）となりました。

なお、当社グループでは、営業利益から企業結合に係る投資差額（のれん及び無形固定資産等）の償却費及び超インフレ会計による影響額を控除した「調整後営業利益」を連結経営成績の指標の一つとして開示しており、当第３四半期連結累計期間における調整後営業利益は583億５百万円（前年同期比12.7％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第１四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの利益をより適切に管理するため、従来調整額に含めていた企業結合に係るのれんの償却額及び無形固定資産等の償却額を各報告セグメントに配分しております。以下の前年同期との比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

①日本

日本におきましては、深掘りを進める飲食市場、積極的な開拓を進める飲食外市場に向け、ノンフロン自然冷媒を使用した冷蔵庫、製氷機や、食器洗浄機等主力製品を中心とした拡販を実施いたしました。特に飲食・サービス業界においては、原材料費や人件費等のコストアップ、人手不足の深刻化等は継続しているものの、インバウンド需要の継続等を受け高まっている設備投資需要への対応や、増加する修理・メンテナンス需要への対応にも注力いたしました。この結果、売上高は1,918億90百万円（前年同期比5.7％増）、セグメント利益は291億38百万円（同7.5％増）、調整後営業利益は292億34百万円（同7.5％増）となりました。

②米州

米州におきましては、顧客開拓・関係強化等に注力しながら、製氷機、冷蔵庫、ディスペンサ、食器洗浄機等の拡販に努めるとともに、前連結会計年度に買収した企業の貢献があった一方でのれん償却等による影響を受けました。この結果、売上高は1,141億21百万円（前年同期比26.1％増）、セグメント利益は72億27百万円（同20.7％減）、調整後営業利益は115億32百万円（同26.6％増）となりました。

③欧州

欧州におきましては、グループ会社間の連携強化等にも注力しつつ、主力製品である製氷機、冷蔵庫等の拡販に努めました。この結果、売上高は444億68百万円（前年同期比2.4％増）、セグメント利益は９億17百万円（同512.0％増）、調整後営業利益は54億６百万円（同14.1％増）となりました。

④アジア

アジアにおきましては、インドを中心に、冷蔵庫等の販売が好調に推移しました。この結果、売上高は698億61百万円（前年同期比20.2％増）、セグメント利益は110億85百万円（同16.3％増）、調整後営業利益は118億86百万円（同15.4％増）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億52百万円増加し、5,795億73百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ65億16百万円増加し、3,488億30百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ24億64百万円減少し、2,307億43百万円となりました。主な要因は、有形固定資産、投資その他の資産が増加した一方で、のれんが減少したことによるものであります。

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億39百万円増加し、1,632億71百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ82億84百万円増加し、1,438億83百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ67億45百万円減少し、193億88百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ25億12百万円増加し、4,163億２百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得による純資産の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年２月13日に公表しました業績予想からの変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,089	176,616
受取手形、売掛金及び契約資産	76,736	81,952
商品及び製品	35,459	34,826
仕掛品	8,256	7,591
原材料及び貯蔵品	37,218	38,667
その他	9,825	11,190
貸倒引当金	△2,273	△2,014
流動資産合計	342,313	348,830
固定資産		
有形固定資産	94,516	96,773
無形固定資産		
のれん	74,050	68,937
その他	24,725	23,674
無形固定資産合計	98,775	92,612
投資その他の資産	39,914	41,357
固定資産合計	233,207	230,743
資産合計	575,520	579,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,255	33,929
短期借入金	6,390	6,377
未払法人税等	5,787	9,521
契約負債	44,276	48,187
賞与引当金	4,994	11,790
その他の引当金	4,602	5,195
その他	33,292	28,880
流動負債合計	135,598	143,883
固定負債		
退職給付に係る負債	6,580	2,244
その他の引当金	2,610	2,876
その他	16,942	14,267
固定負債合計	26,133	19,388
負債合計	161,731	163,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,138	8,138
資本剰余金	14,559	13,623
利益剰余金	317,753	333,639
自己株式	△18,527	△30,108
株主資本合計	321,922	325,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599	1,055
為替換算調整勘定	65,630	65,041
退職給付に係る調整累計額	4,329	4,180
その他の包括利益累計額合計	70,559	70,277
非支配株主持分	21,306	20,730
純資産合計	413,789	416,302
負債純資産合計	575,520	579,573

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	365,425	411,969
売上原価	226,024	257,206
売上総利益	139,400	154,763
販売費及び一般管理費	93,106	106,148
営業利益	46,294	48,614
営業外収益		
受取利息	3,148	2,015
為替差益	－	161
持分法による投資利益	214	－
正味貨幣持高に係る利得	1,077	881
その他	868	962
営業外収益合計	5,308	4,020
営業外費用		
支払利息	1,152	1,710
為替差損	440	－
持分法による投資損失	－	414
その他	884	630
営業外費用合計	2,477	2,755
経常利益	49,125	49,878
特別利益		
投資有価証券売却益	41	88
固定資産売却益	54	98
特別利益合計	95	186
特別損失		
固定資産廃棄損	27	64
その他	2	3
特別損失合計	30	68
税金等調整前四半期純利益	49,190	49,996
法人税、住民税及び事業税	17,982	20,138
法人税等調整額	△3,170	△3,461
法人税等合計	14,811	16,677
四半期純利益	34,379	33,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	698	624
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,680	32,695

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	34,379	33,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	227	455
為替換算調整勘定	△10,455	△2,380
退職給付に係る調整額	48	△148
持分法適用会社に対する持分相当額	△295	△42
その他の包括利益合計	△10,475	△2,116
四半期包括利益	23,903	31,203
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,297	32,413
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,394	△1,210

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（財務報告の枠組みに関する注記）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
製氷機	16,653	32,181	16,645	4,804	70,284	－	70,284
冷蔵庫	45,620	10,107	5,995	36,977	98,701	－	98,701
食器洗浄機	14,083	9,179	3,246	257	26,767	－	26,767
ディスペンサ	4,636	27,288	－	649	32,574	－	32,574
他社仕入商品	29,031	701	－	7,422	37,155	－	37,155
保守・修理	38,593	8,367	1,963	4,603	53,528	－	53,528
その他	27,054	2,059	14,609	2,338	46,061	－	46,061
顧客との契約から生じる収益	175,672	89,885	42,459	57,055	365,072	－	365,072
その他の収益	352	－	－	－	352	－	352
外部顧客への売上高	176,025	89,885	42,459	57,055	365,425	－	365,425
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,439	605	971	1,086	8,101	△8,101	－
計	181,464	90,490	43,430	58,141	373,526	△8,101	365,425
セグメント利益	27,110	9,110	149	9,533	45,905	388	46,294

（注）１．セグメント利益の調整額388百万円には、棚卸資産の調整額357百万円、その他セグメント間取引の調整額31百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．前第４四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、セグメント利益については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

前第３四半期連結会計期間において、Structural Concepts Corporation、SC Holding Corp.及びSC Real Estate Holdings, LLCを株式の新規取得により連結子会社化したため、のれんが51,795百万円増加しております。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（参考情報）

報告セグメントごとの調整後営業利益は下記のとおりです。

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
セグメント利益	27,110	9,110	149	9,533	45,905	388	46,294
企業結合に係る投資差額償却費	95	－	1,605	768	2,469	－	2,469
超インフレ会計による影響額	－	－	2,982	－	2,982	－	2,982
調整後営業利益	27,206	9,110	4,737	10,302	51,357	388	51,746

（注）「企業結合に係る投資差額償却費」には、のれんの償却額及び無形固定資産等の償却額を含めております。なお、「超インフレ会計による影響額」には、トルコの連結子会社におけるのれん及び無形固定資産等の償却費に係る超インフレ会計の影響額を含めております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
製氷機	17,134	35,176	18,877	6,531	77,720	－	77,720
冷蔵庫	47,151	30,554	6,954	45,639	130,300	－	130,300
食器洗浄機	14,857	9,278	2,823	315	27,275	－	27,275
ディスペンサ	4,667	25,163	－	960	30,790	－	30,790
他社仕入商品	30,547	615	－	5,949	37,112	－	37,112
保守・修理	42,137	10,230	2,385	5,201	59,954	－	59,954
その他	29,723	2,172	12,560	3,984	48,441	－	48,441
顧客との契約から生じる収益	186,218	113,190	43,602	68,583	411,595	－	411,595
その他の収益	374	－	－	－	374	－	374
外部顧客への売上高	186,593	113,190	43,602	68,583	411,969	－	411,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,297	931	865	1,278	8,372	△8,372	－
計	191,890	114,121	44,468	69,861	420,342	△8,372	411,969
セグメント利益	29,138	7,227	917	11,085	48,368	245	48,614

（注）１．セグメント利益の調整額245百万円には、棚卸資産の調整額217百万円、その他セグメント間取引の調整額28百万円が含まれております。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失及びのれん等の重要な変動について、該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの利益をより適切に管理するため、従来調整額に含めていた企業結合に係るのれんの償却額及び無形固定資産等の償却額を各報告セグメントに配分しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で記載しております。

（参考情報）

報告セグメントごとの調整後営業利益は下記のとおりです。

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	合計額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
セグメント利益	29,138	7,227	917	11,085	48,368	245	48,614
企業結合に係る投資差額償却費	95	4,305	1,624	801	6,827	－	6,827
超インフレ会計による影響額	－	－	2,864	－	2,864	－	2,864
調整後営業利益	29,234	11,532	5,406	11,886	58,060	245	58,305

（注）「企業結合に係る投資差額償却費」には、のれんの償却額及び無形固定資産等の償却額を含めております。なお、「超インフレ会計による影響額」には、トルコの連結子会社におけるのれん及び無形固定資産等の償却費に係る超インフレ会計の影響額を含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年２月13日開催の取締役会決議に基づき、当第３四半期連結累計期間において自己株式4,625,100株の取得を行っております。また、2026年４月16日開催の取締役会決議に基づき、当第３四半期連結累計期間において譲渡制限付株式報酬として自己株式29,000株の処分を行い、2026年６月16日開催の取締役会決議に基づき、2026年７月９日付で第三者割当による自己株式2,329,100株の処分が完了しております。

これらを含む自己株式の取得及び処分の結果、自己株式が11,580百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が30,108百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

また、前第４四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第３四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	8,144百万円	9,350百万円
のれんの償却額	1,249	5,489

（追加情報）

（超インフレ経済下における会計処理）

トルコにおける３年間の累積インフレ率が100％を超えたことを示したため、当社グループはトルコ子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に従った調整を実施した上で連結しております。

（企業結合等に関する注記）

（企業結合に係る暫定的な処理の確定）

2025年７月31日に取得したStructural Concepts Corporation、SC Holding Corp.及びSC Real Estate Holdings, LLCとの企業結合について、前第３四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第３四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第３四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額54,040百万円は、会計処理の確定により2,245百万円減少し、51,795百万円となっております。のれんの減少は、商品及び製品が142百万円、仕掛品が38百万円、有形固定資産が2,796百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が732百万円減少したことによるものです。

また、前連結会計年度末の有形固定資産が2,886百万円増加し、のれんが2,301百万円、繰延税金資産が710百万円、利益剰余金が120百万円、為替換算調整勘定が５百万円それぞれ減少しております。